

プレミアム付商品券発行事業についての緊急要望

経済対策を盛り込んだ総額3兆1180億円規模の2014年度補正予算が、先月3日に成立し、昨年4月の消費税8%導入後に駆け込み需要の反動で落ち込んだ消費の回復策や地方支援策を柱に、景気の下支えを目指す内容となっております。本市は、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した商品券発行事業の補正予算が市長提出議案として上程され、本日、可決されました。商品券の発行規模も26億円と従来の3倍以上で、大いに市内経済の活性化に寄与するものと期待しております。

昨年実施した、発行規模が8億円の「きらり川口商品券」は、購入限度額を9万円に設定しましたが、応募者が多数であったため、抽選となった経緯があります。この度の補正予算は、景気回復の流れを家計、中小企業、地方に届けるための極めて重要な経済対策であり、その趣旨に沿って、できるだけ多くの市民に行き届くように考慮する必要があることから、左記のように取り組まれることを要望いたします。

記

- 一、 取扱い加盟店を市内の多くの業種に参加していただくように、加盟登録料や換金手数料を免除すること。
- 二、 速効性ある経済対策となるように、例年より早い時期の発売を目指し、準備を進めること。
- 三、 より多くの市民の家計に行き届くように、購入限度額を低く設定し、発行額面を使い易い500円券とすること。
- 四、 多くの市民が購入できるように周知徹底に努めること。

平成二十七年 三月十一日

公明党川口市議会議員団

川口市長 奥ノ木 信夫 様